目　次

第１講　政治編①　…… p 2

第２講　政治編②　…… p 8

第３講　政治編③　…… p 12

第４講　経済編①　…… p 16

第５講　経済編②　…… p 24

第６講　諸問題編　…… p 32

第１講　政治編①

社会契約説

1　『戦争と平和の法』を著し，「近代自然法の父」と呼ばれているのは，オランダのグロティウスである。

2　16～18世紀にかけての社会契約説は，ホッブズやロックなど，イギリス経験論者達の主張に限られる。

3　ホッブズ（英）は，『リヴァイアサン』で，人間は自然状態では，全ての人々が疑心暗鬼になり，「万人の万人に対する闘争」状態になるとの考えを示した。

4　ロック（英）の考える人間の自然状態は，平和で自由な生活であるが，さらに信仰の自由を求めて，人々は社会契約を結ぶと主張した。

5　ルソー（仏）の社会契約は，人間本来の自然状態を取り戻すためのもので，為政者との契約は，人々の自由・平等・財産の確保のためである。

6　社会契約説は，18世紀後半に起きたアメリカ独立革命やフランス革命などに多大な影響を与えた。

7　明治時代の日本でも，中江兆民がルソーの『社会契約論』を翻訳し『民約訳解』として出版するなど，自由民権運動に大きな影響を与えた。

民主主義の基本原理

1　「法の支配」には，国家権力は法に基づいて行使されなければならない，とする考え方も含まれる。

2　ドイツのワイマール憲法〔ドイツ共和国憲法〕(1919年）は，経済への国家の介入とともに，労働基本権や生存権などの社会権を明記しており，日本国憲法など現代の憲法に対して大きな影響を与えた。

3　「すべての人間は生まれながらに自由で平等である」という考え（日本においては“天賦人権思想”とされる）は，欧米の産業革命のなか18世紀後半以降に生まれた。

4　歴史的に最初の人権は，財産を勝手に奪われないことを決めたものである。評議会の承認なしに，王が貴族層へ課税することを制限したイギリスのマグナ＝カルタ〔大憲章〕（1215年）は，議会と人権の始まりとされる。

5　世界人権宣言（1948年）には，民主党フランクリン＝ローズヴェルト大統領の主張する“四つの自由”が盛り込まれている。

6　国際連合成立後，人権を初めて体系的に規定した国際文書は世界人権宣言（1948年）であるが，これは法的拘束力を伴っている。

7　国際人権規約（1966年）は，経済的・社会的・文化的権利に関する国際規約（A規約）と，市民的・政治的権利に関する国際規約（B規約）などからなっている。

8　日本は，子どもの権利条約〔児童の権利条約〕（1989年　国連総会採択）をまだ批准していない国の一つである。

9　国連の女子差別撤廃条約（1979年）は，締約国に，男女差別を禁止するだけでなく，雇用対策や少子化対策を積極的に行うよう要請している。

10　イタリアのファシズムやドイツのナチズムは，資本主義体制の危機的状況から生まれた。

日本国憲法の基本原理

1　大日本帝国憲法〔明治憲法〕は天皇主権を基本原理としていたが，同時に裁判所が違憲審査権を行使することも認めていた。

2　2014年に国民投票法が改正され，憲法改正の国民投票の投票資格は「18歳以上」に引き下げられた。それに伴い，現在，国政選挙や地方選挙の投票資格も18歳以上となっている。

3　大日本帝国憲法と日本国憲法は，ともに硬性憲法である。

4　現在，日本政府は日米相互協力及び安全保障条約〔新日米安全保障条約〕と日米地位協定（ともに1960年）をアメリカ政府と締結している。

5　憲法第９条の下，日本は自衛権を有していないため，集団的自衛権を行使することはできない。

6　日本国憲法の三大基本原理〔原則〕とは，象徴天皇制・国民主権・平和主義である。

基本的人権の尊重

1　日本国憲法では，第25条で生存権が保障されているが，公衆衛生の増進については国の努めとは規定されていない。

2　日本国憲法は，国民に普通教育を受ける義務を課すことを規定するとともに，義務教育を無償としている。

3　日本国憲法は，財産権はいかなる制限も課してはならない権利であると定めている。

4　表現の自由の保障は，自由なコミュニケーションを可能にすると同時に，民主主義の実現にも必要だとされている。

5　マスメディアが取得した個人情報であっても，その取扱いは個人情報保護法によって制限されることがある。

6　公務員の違法な行為などによって損害を受けた国民が，国や地方公共団体に損害賠償を請求できる権利を「損失補償請求権」という。

世界の政治制度

1　ニューディール政策を指導した大統領は，共和党のフーヴァーである。

2　アメリカ大統領は，法案提出権と法案拒否権をもつ。

3　イギリスの野党は，いつでも政権を担当できるよう閣僚の担当者を活動させており，これを影の内閣〔シャドー＝キャビネット〕という。

4　中国では人民の選挙権を認めつつ，中国共産党が指導する組織をとる。これを民主的（権力）集中制という。権力は，全国人民代表大会〔全人代〕に集中し，立法権，国家主席の選出，首相任命，最高人民法院長選出，憲法改正など広範囲な権限をもつ最高機関である。

5　中華人民共和国の国家主席の３選は許されない。

6　2019年６月時点で，台湾の「中華民国総統」は，女性の蔡英文である。また，ドイツのメルケル首相，イギリスのメイ前首相も女性であった。

7　フランスやロシアは，大統領と首相が置かれる“半大統領制”の国であるといえ，それぞれ2019年６月時点の大統領はマクロンとプーチンである。

8　2017年，罷免された保守派の朴槿恵に代わり，革新派の文在寅が韓国大統領に就任した。

国会

1　国会は，日本国憲法第41条で唯一の立法機関と規定されているので，内閣が法案を提出することはない。

2　法律案が衆議院では可決され，参議院では否決された場合，衆議院で再可決されるためには，出席議員の３分の２以上の賛成が必要である。

3　条約の承認，内閣総理大臣の指名，予算の議決に関しては，衆参両院は対等の権利を有する。

4　内閣が締結した条約は，事前または事後に国会の承認が必要とされ，その後天皇により公布される。

5　憲法改正の発議に際して，参議院の賛成が得られない場合は，両院協議会が開かれる。

6　国会の問題点として，内閣提出法案〔閣法〕に比べ議員立法の少なさがあげられる。

〈***Note***〉

第２講　政治編②

内閣

1　日本では，特別国会の議決によって内閣総理大臣〔首相〕を指名し，内閣総理大臣が国務大臣を任命して内閣を組織する。

2　天皇または摂政及び国務大臣，国会議員，裁判官その他の公務員は，憲法を尊重し擁護する義務を負う。

3　国会は，法律や政令・規則を制定する権限を有する。

4　内閣は行政権の行使に関して国会に対する連帯責任を負い，他方，国会は各国務大臣を罷免する権限を有する。

5　内閣総理大臣は，国会議員の中から国会の議決によって指名される。

6　財務省の外局として国税庁，総務省の外局として消防庁，国家公安委員会の外局として警察庁がそれぞれ設置されている。

裁判所

1　裁判所においては，一般的な民事訴訟や刑事訴訟だけでなく，行政訴訟（民事訴訟の一種）も扱われる。

2　簡易裁判所では，少年が引き起こした権利侵害に関する事件など，少年法に基づく事件の審判が行われている。

3　日本国憲法の規定によると，裁判所の独立は保障されているが，裁判官の独立は保障されていない。

4　2009年からスタートした裁判員裁判では，死刑の判決を下すことはできない。

5　有罪判決が確定した後，新たな証拠が見つかるなどして裁判における事実認定に合理的な疑いが生じた場合に，冤罪を防ぐため再審請求が認められている。

6　憲法は，何人も，現行犯の場合を除き検察官の発する令状がなければ逮捕されない，と定めている。

7　法曹人口拡大政策の一環として，専門職大学院である法科大学院〔ロースクール〕が，2004年から設置されている。

地方自治

1　イギリスの政治家ブライスは，「地方自治は民主主義の最良の学校」と述べ，地方自治の重要性を指摘した。

2　特定の目的以外には使えない財源を特定財源という。たとえば自動車取得税は，道路建設やその維持管理以外には使えない。

3　地方債の大半は，国が引き受けている。

4　官官接待という言葉がマスコミ用語として使われているが，これは自治体内部において接待名目で税金を使って飲食する意味も含まれる。

5　地方自治体の首長は，条例の制定に関する議会の議決に対して異議のあるときは，再議に付すことができる。

6　地方自治体の首長は，議会の解散権をもっていないが，議会は，首長の不信任決議権をもっている。

7　行政が民主的かつ適正に運営されることをねらいとする行政委員会の一つに，地方の教育行政を担う教育委員会がある。

8　住民が地方議会の解散を求める直接請求を行う場合，その請求先は，選挙管理委員会である。

9　地方自治体の行政に対する住民の苦情を処理するため，オンブズマン制度が裁判所に設けられている。

10　地方分権を進める目的で，地方分権一括法によって法定受託事務が廃止された。

11　現在，地方交付税交付金が交付されている地方自治体の割合は，全国の地方自治体の半分程度である。

政党と選挙

1　社会主義政党が日本において単独で政権を執ったのは，1947年に行われた新憲法下最初の総選挙で第一党になった日本社会党の片山哲を首相とする３党連立内閣だけである。

2　日本の政党は，一般に組織性が弱く，そのため候補者は自分の後援会組織を集票組織としたり，圧力団体の政治資金や集票力に依存してきた。

3　汚職や金権政治を生む原因の一つは，選挙に多額の資金を要することにある。1972年，佐藤栄作内閣を辞職に追い込んだロッキード事件も，自分の派閥を維持するための資金作りが原因の事件であった。

4　ルソー（仏）は「イギリス人は，選挙の時だけが自由だ」として，当時のイギリス議会制民主主義を否定的に評価した。

5　投票の内容などを他人に知られずに済むことを有権者に保障している選挙は，秘密選挙と呼ばれ，選挙の４原則の一つである。

6　政党は，衆議院議員選挙の場合，比例代表での立候補者に順位をつけた名簿を作成することが，法律で義務づけられている。

7　衆参両院の比例代表選挙における議席は，ドント式によって，各政党の得票数に応じて議席が配分される。

8　政党は，国会議員が所属していても，政党交付金の交付を受けるときには所属する議員の人数などに関して，法律上，一定の条件を満たさなければならない。

9　政治権力や諸団体の情報提供者が，マスメディアを利用して世論操作をはかろうとすることもありうる。

行政

1　「大衆民主主義社会」における政治は，大衆が参政権をもち，大衆の世論で政策決定が影響を受ける政治制度である。

2　政治に対して興味や関心を示さないことを，政治的アパシーという。

3　ドイツの社会学者マックス＝ウェーバーは，その著書『経済と社会』において，支配する側がその支配を受け入れさせるには，物理的な強制力のほかに，正当性の根拠が必要だと述べている。

4　行政機構拡大と複雑化に伴い，専門的・技術的知識をもった官僚たちが政策の立案や決定という権限に，大きく関わるようになった。彼らをテクノクラートという。

5　日本の国会議員には，官僚出身者が極めて少ない。

6　世界各国で広まったオンブズマン〔行政監察官〕制度は，日本で創設された。

7　スポイルズシステム〔猟官制〕は，政権政党の意向で公務員の任免が決まる制度である。アメリカではこの制度を採用している。

8　７に対し，日本ではメリットシステム〔資格任用制〕が採用されているので，政権交代があっても公務員がそれを理由に罷免されることはない。2009年に民主党から自由民主党へ政権交代があった際も，そうであった。

第３講　政治編③

国際社会・国際法

1　国際法とは，慣行として発展してきた不文法である国際慣習法と，明文化された条約をさす。

2　国際法では，その成立の当初から，国家が戦争を行うことは違法であるとして禁止されている。

3　沿岸国に天然資源の探査・開発等のための主権的権利が認められる排他的経済水域は，国際法上，国家の領域の一部を構成する。

4　有力なNGO〔非政府組織〕の中には，国境なき医師団のように，国連総会へ加盟国と同様に直接議案を提出する権利を認められているものもある。

5　シオニズム運動は，1948年，米ソの支援でイスラエル国家誕生に結びついたが，パレスチナに居住するアラブ人の追い出しにつながり，パレスチナ問題を起こしている。

6　1989年の東欧民主化運動では，ルーマニアのチャウシェスク，チェコのヤケシュなどの社会主義政権が倒れ，年末には，ドイツで東西ベルリンの壁が崩壊した。

7　1989年12月，地中海のマルタ島沖で，ソ連のゴルバチョフとアメリカのクリントンは「冷戦終結」を宣言した。

8　日本は1978年に日中平和友好条約を締結し，同時に台湾と国交を断絶した。

9　2003年３月に，イラクが国際テロ組織を支援しているとして，アメリカは安全保障理事会の承認の下，イギリスなどとイラク戦争を開始した。

国際連盟・国際連合

1　国際連盟と国際労働機関〔ILO〕は第一次世界大戦後につくられ，本部はいずれもジュネーブである。

2　国際連盟の票決は，基本的には過半数の多数決である。

3　日本の国際連合加盟は，サンフランシスコ平和条約が発効した1952年である。

4　国際連合の安全保障理事会の非常任理事国は10カ国で構成され，任期は２年，毎年半数が改選される。

5　国際連合加盟国は，共通の目的である国際平和実現を最優先し，自国に有利な政策を推進しないことを約束し，それを厳密に実行している。

6　国際連合は，包括的集団安全保障方式の組織である。

7　国連総会は，安全保障理事会が機能しない場合，「平和のための結集決議」に基づき，国際の平和と安全に関する問題を審議することができる。

8　安全保障理事会が，手続事項以外の事項について決定を下すためには，常任理事国の同意投票を含めて９理事国の賛成投票が必要である。

9　信託統治理事会は，これまで多くの植民地地域独立に大きな成果をあげており，今後もその機能が期待されている。

10　国連児童基金〔UNICEF〕は，紛争や自然災害の発生した地域の子どもに対して，栄養補給や医療などの援助を行っている。

11　世界の食糧問題を解決するために設立された機関が国連食糧農業機関〔FAO〕で，栄養不足人口の半減などをめざし活動している。

12　世界人権宣言は1948年に，国際人権規約は1966年に安全保障理事会で採択された。

13　国際司法裁判所の裁判官は，５大国の国籍をもつ者に限る。

14　日本が安全保障理事会の常任理事国になるには，現行憲法の改正が必要である。

15　国連大学〔UNU〕の本部は，日本の東京にある。

戦後の国際社会

1　戦後，核兵器に対する反対運動も高まり，1955年に第一回原水爆禁止世界大会が広島で開催された。

2　1951年，国連は難民の地位に関する条約〔難民条約〕を採択したが，先進国の反対が多く批准されず，発効はしていない。

3　「地雷禁止国際キャンペーン」は，地雷被害者に対する支援活動や，地雷による被害をなくすための教育を行っており，対人地雷全面禁止条約の発効を契機として設立されたNGO〔非政府組織〕の連合体である。

4　国連は，（名目的には）国家ではなく個々の人間に着目する「人間の安全保障」に基づく活動を展開している，といえる。

5　日本は，国際テロを未然に防止するために，指紋採取と顔写真撮影を来日外国人に義務づけるよう国内法を改正した。

6　2003年のイラク戦争において組織された有志連合軍の活動は，国連事務総長の指揮下で実現されたPKO〔平和維持活動〕である。

7　2011年～12年にかけて，チュニジア・エジプト・リビア・イエメンなどで独裁政権が崩壊したことを「アラブの春」という。

〈***Note***〉

第４講　経済編①

経済活動と経済社会の変容

1　三つの経済主体の一つである企業は，家計から労働や資本などの生産要素の提供を受け，これをもとに財・サービスを生産（供給）して，利潤を得る。

2　イギリスの古典派経済学者アダム＝スミスは，『国富論〔諸国民の富〕』の中で，個人の利益だけを求める経済活動が，（神の）「見えざる手」に導かれ，意図しない公共の利益を促進すると主張している。

3　イギリスで成立した資本主義経済は，19世紀初めに西欧諸国，19世紀半ばにアメリカ，20世紀半ばに日本へと波及した。

4　資本主義経済の特徴として，個人が財産をもつことや，その財産を用いて生産活動を営むことが法律で保護されている。そして，契約の自由が認められ，企業間の自由競争が許されている。

5　イギリスのリカードは，外国貿易において，各国は比較優位にある商品の生産に特化し，それを輸出し合えば，双方が利益を得られると主張した。

6　ドイツのマルクスやエンゲルスは，功利主義を批判する立場から，政府は社会的基本財の公正な配分原理に基づき，最も恵まれない人々への便益を最優先すべきと説いた。

7　マルクスは，資本主義経済が発展すると，貧富の差が拡大したり，恐慌が発生したりすることは避けることができず，社会革命が起きるはずだと説いた。

8　1929年10月，ワシントンのウォール街の株式取引所で株価の大暴落が発生した。この結果，アメリカだけでなく他の資本主義諸国にも波及し，世界恐慌となった。

市場経済とその限界

1　イギリスの経済学者ケインズは，1936年に『雇用・利子および貨幣の一般理論』を著し，政府が積極的に経済に介入し，公共投資により有効需要を増やすことが，完全雇用につながると論じた。

2　実際に貨幣の支出をともなう需要を有効需要という。長らく景気回復には有効需要を増やす必要があるといわれてきたが，現在はさまざまな考えがある。

3　現代の経済社会では，私企業部門と公的経済部門が併存している混合経済となっている。

4　市場を通じての需給調整が十分できないことを，市場の失敗または市場の限界という。

5　ペティとクラークは，経済が発展するにつれ，産業構造は第一次産業から第二次産業へ，そして第三次産業へと重心を移していく傾向をもつと主張した。

6　シュンペーターは，新たな生産技術の導入や新製品の開発などが，資本主義における経済発展の原動力であると指摘した。

7　コングロマリット〔複合企業〕とは，国境を越えて生産や流通の拠点を形成し，国際的な事業展開をはかっている企業のことである。

8　バブル経済の崩壊後，消費の低迷に加え，銀行による貸出抑制などがあり，日本経済はデフレーションの色彩を強めた。

9　2018年５月時点で，日本経済は「アベノミクス」の効果でトリクルダウンが起こり，完全に不況を脱出したといえる。

企業と流通

1　一定規模以上の株式会社は，法律上いずれかの証券取引所に上場しなければならないとされている。

2　株主は，経営者が会社に損害を与えたと考えられる場合には，会社を代表して経営者に損害賠償請求を行うことができる。

3　企業には，住民による環境保全活動を支援することが，企業の社会的責任〔CSR〕の一環として，法律で義務づけられている。

4　企業が芸術や文化活動などの支援を行うことをメセナというが，日本においてこうした活動はまだ行われていない。

5　中小企業の競争力向上をめざして，日本では現在，会社法によって株式会社の最低資本金制度が設けられている。

6　経営戦略上の理由などから，環境保全の姿勢に対する外部評価を求めて，国際標準化機構〔ISO〕の14000シリーズの認証を取得する企業が現れた。

7　冒険的な経営を行うベンチャー企業には，知識集約型産業が多い。

金融

1　人々は，当初は貨幣を用いず物々交換を行ったが，やがて特定の財貨が貨幣となり，次いで金属貨幣から不換紙幣へ移り，最後に信用貨幣に達した。兌換紙幣はその代表である。

2　金本位制とは，金の一定量を基準とし，金の保有量の範囲内で中央銀行券が発行され，一定額にまとまると，金に交換することができる通貨制度をいう。

3　中央銀行が，金の保有量に拘束されず必要に応じて通貨の増減が可能な制度を管理通貨制度という。

4　資金の取り引きは金融市場で行われ，資金の需要量が供給量よりも多いと利子率が低くなり，逆の場合は高くなる。

5　間接金融とは，企業が資金を株式や社債という形で間接的に入手し，利益に応じて株主などに配当する方式をいう。

6　1990年代の不況期，中央銀行である日本銀行は，景気回復をはかるための金融政策として，公定歩合を引き上げた。

7　現在の日本では，中央銀行である日本銀行は，公開市場操作などの金融政策により，物価を安定させる役割を有する。

8　一般会計における歳入不足を補う目的で赤字国債〔特例国債〕を発行することがあるが，それを発行するためには特別立法が必要である。

9　国の一般会計の歳出において，社会保障関係費の割合よりも国債費のほうが多くなっている。

10　貸出業務のみを行う消費者金融会社やクレジットカード会社も，広義の金融機関といえる。

財政

1　直接税とは，税の負担者と納税者が異なる税制である。間接税は，税の負担者が納税をする制度である。

2　租税負担率とは，国民所得に占める租税（国税と地方税の合計）の割合のことで，高齢化社会の進展によりこの率は高くなる傾向がある。北欧諸国より，日本国民の租税負担率は高くなっている。

3　財政のおもな機能に，所得の再配分〔再分配〕として，逆進課税や消費税により，所得の高い者から低い者への再配分をして，貧富の格差の縮小をはかることがあげられる。

4　日本の国債の発行は，国債残高を急増させている。これに対する年々の利払いと償還だけで歳出のかなりの部分を占めるようになっている。大量の国債発行のプラス面は，健全財政を維持することができる点にある。

5　各都道府県，市町村の住民の所得などに対して課される税は住民税と呼ばれ，直接税に分類される。

6　一律の税率で課税される消費税は，低所得者ほど所得に占める税負担が重くなる。

7　かつて「第二の予算」と呼ばれた財政投融資は，税収や国債以外の財源によって賄われたことはない。

8　財政法では，日本銀行の公債引き受けは原則として禁止している（=市中消化の原則）。

国民所得・景気変動

1　インフレ対策としては，①管理価格抑制，②労働組合の賃上げ要求抑制，③金融財政面で総需要抑制，④独占禁止法による競争条件の整備などが代表的なものである。

2　財政特例法に基づいて発行されるものを赤字国債〔特例国債〕といい，正式には1975年度から発行された。

3　バブル不況では，平成景気で土地・建物に莫大な投資が行われ，途中で金融引き締めをした。このまま好況が持続すると，土地をもっている者が非常に税の負担が大きくなり，不利になるので，社会的不公平が拡大するとして行われた。

4　国民所得は，経済の規模を知る指標としては有益であるが，それがただちに国民の福祉の水準を意味するわけではない。福祉の水準を示す一つの尺度として国民純福祉指標〔NNW〕が考えられるようになった。

5　急激な景気後退を恐慌という。

6　設備投資の変動による景気循環をジュグラーの波といい，これが一般的な主循環でもある。

日本経済の発展

1　戦前の日本経済を支配していた三井・三菱・住友・安田など15財閥は，1947年までに解体され，それぞれ独立の企業となった。

2　戦後，日本の農村の民主化・農業生産力の増強のため，地主－小作制度の解体，自作農の創設を行ったことを「地租改正」という。

3　1958年～61年には，民間設備投資の盛り上がりにより，オリンピック景気を迎えた。

4　1964年，日本は先進国グループであるOECD〔経済協力開発機構〕に参加。そして1968年，アメリカに次ぐ自由世界第二位の国民総生産に達した。これは「日本の奇跡」とされたが，1973年のドルショックで高度成長は終了した。

5　高度成長の主な要因として，国民の高い教育水準・貯蓄率の他にも，欧米諸国の新しい製品，生産技術，企業経営などのイノベーション（技術革新）革命を導入したことがあげられる。新技術導入のための民間設備投資も急速に拡大した。

6　家計は，新製品の購買意欲が旺盛で，「三種の神器」や「新三種の神器〔３Ｃ〕」の耐久消費財が爆発的に普及し，産業界の裾野をひろげた。

7　ある国で海外から受け取った純所得が増加すれば，その国のGDP〔国内総生産〕は増加しないがGNI〔国民総所得〕は増加する。

8　途上国に対する政府開発援助〔ODA〕として，先進国のうち過半数の国は自国の国民総所得〔GNI〕の0.7％を支出する目標を達成している。

9　日本では，1990年代に入ると，金融引き締め政策や地価抑制策などにより，株価や地価が下落し，バブル経済が崩壊した。

10　バブル崩壊以降，日本企業の株式に対する日本の金融機関の保有比率は，上昇傾向にある。

消費者問題と農業問題

1　消費者保護基本法の制定（1968年）を受けて，地方自治体は，消費者相談や消費生活の情報提供などを行う消費生活センターを設置した（1970年）。

2　おもに第二次産業において生産された製品の欠陥によって消費者が被害を受けた場合，欠陥さえ立証すれば過失の有無にかかわらず，被害者が製造業者に対して損害賠償を求めることができるとした法律をPL法〔製造物責任法〕という。

3　消費者が，産地や生産時期あるいは流通過程など，食品に関する履歴情報を取得できるようにする食品トレーサビリティの仕組みが，日本の牛肉と米では導入されている。

4　日本には，訪問販売などでの商品購入について，消費者が一定期間内に申し出れば契約を解除できる，クーリングオフ制度がある。

5　食糧管理制度は，消費者よりも農家の保護に重点を置いて運営されるようになっていたので，食糧管理特別会計は黒字であった。

6　日本政府によって農業政策が抜本的に見直され，食料の安定供給や農村振興などを目的として，食料・農業・農村基本法〔新農業基本法〕が制定されている。

7　2011年に六次産業化法が施行され，産業の一体化がはかられている。

公害問題・環境問題

1　日本では，1993年に環境基本法を分割する形で公害対策基本法と自然環境保全法が制定された。

2　資源の再生利用など，循環型社会の形成に向けた地域的取り組みを促進するために制定されたのが，循環型社会形成推進基本法（2000年）である。

3　家電リサイクル法が回収と再資源化を義務づけているのは，テレビ･冷蔵庫･洗濯機・エアコンが代表的で，それは鉄・ガラスなど有用な資源が含まれている家電である。

4　グリーン購入法で，すべての消費者は，長く使える商品，再使用できる容器，包装のない商品を購入するように義務づけられた。

5　デポジット制度は，リユースの促進を目的としている。

6　ノーベル平和賞を受賞したワンガリ＝マータイは，日本語の「もったいない」が「持続可能な開発」を実現するための３Ｒの精神を表すものだとアピールした。

7　エコマークは，古紙の回収・利用を促進するために，古紙を原料に使用している紙製品等につけられている。

8　絶滅の恐れがある野生動植物の取引を規制する条約を「ラムサール条約」という。

第５講　経済編②

労働問題

1　イギリスでは，産業革命が進展した18世紀末，劣悪な条件の工場で，児童・婦人労働が行われ，健康を害する悲惨な状況がみられた。

2　日本では，片山潜・高野房太郎らにより1897年に労働組合期成会が発足し，政府は1911年に工場法を定め，不十分ながら労働者保護を進めた。

3　第二次世界大戦後，連合国軍総司令部〔GHQ〕は日本の経済民主化の一環として労働組合育成を指示した。

4　団体交渉やストライキに参加した労働組合員を解雇したり，正当な理由もなく団体交渉を拒否したりすることを不当労働行為という。労働組合委員長はこれを禁じられている。

5　日本の労働者は長年，企業別組合・終身雇用制・職能型賃金制の下で働いてきた。しかし労働環境の変化で，この３大慣行も崩れつつある。

6　労働基準法では，労働者が人間らしい生活を営むための必要を充たすべきものでなければならないと定められている。

7　すべての公務員は，団結権・団体交渉権・団体行動権〔争議権〕の「労働三権」を制約されていない。

8　現行の男女雇用機会均等法は，雇用に関する男女差別の解消に関して，禁止規定としてではなく，努力義務としてこれを定めている。

9　男女共同参画社会基本法は，国や地方自治体における政策・方針の立案や決定過程に，男女が共同で参画する機会を確保するよう求めている。

10　育児・介護休業法は，乳児をもつ親が育児休業を申し出ることを義務づけている。

11　外国人が，熟練した専門技術を必要としない単純労働での就労を目的として滞在することは，原則として認められていない。

12　契約社員や派遣労働者などの非正規雇用労働者は，正規雇用と比べると，身分が不安定である代わりに，平均的に賃金が高い。

13　非正規雇用者には，法律上，労働組合を組織し団結する権利は認められていない。

14　政府は，パート労働者に対する処遇を改善することを目的として，パートタイム労働法を制定している。

15　生徒や学生が職業選択の参考にするなどの目的で，企業などで一定期間業務を体験することをインターンシップと呼んでいる。

16　公共職業安定所は「ハローワーク」と呼ばれている。

社会保障

1　イギリスでは，17世紀の初めエリザベス女王によって救貧法が制定された。富裕層から救貧税を徴収し，貧困者に食事を与え，救貧院で労働をさせた。

2　ドイツの宰相ビスマルクは，雇主の拠出と国費で1883年に疾病保険を創設し，さらに労働者災害保険法，老齢・廃疾保険法を制定した。

3　第二次世界大戦中，イギリスはベバリッジ報告を発表した。政府は労働者に戦後の希望を与え，戦争協力を求めたものといわれる。

4　1922年に日本の社会保障としての健康保険法が制定された。実施は５年後で，被保険者は小企業・軍需工場などの従業員が中心であった。

5　日本の社会保障制度は，公的扶助・社会保険・社会福祉・公衆衛生の４つで構成され，公的扶助を除く各分野はいずれも税方式で運営される。

6　生活保護受給者に対する福祉事務所の調査権限を強化することなどが，国により検討されたことはない。

7　日本国憲法では生存権が保障されているが，公衆衛生の増進については国の努めとは規定されていない。

8　社会保険は，医療保険・年金保険・雇用保険・生命保険・損害保険・介護保険からなる。

9　18歳になれば，たとえ学生であっても国民年金に加入する義務がある。

10　介護サービス利用を保障する介護保険制度が導入され，原則として20歳以上の国民は保険料を納付することが義務付けられた。

11　介護保険の保険料は，地方自治体による違いはない。

12　日本の年齢別人口構成は，多産多死の「つぼ型」から，少産少死の「ピラミッド型」へと移行してきた。

13　高齢者や障害者も含め，誰でも安く入手できるように配慮されてつくられた製品デザインは，ユニバーサルデザインと呼ばれる。

14　駅にエレベーターを設置することで高齢者などの社会生活上の不便を取り除くことは，バリアフリーの好例である。

15　社会保障制度は，ナショナルミニマム〔国民としての最低限度の生活水準〕を基準に実施される。

貿易と国際収支

1　ドイツのリストは保護貿易政策を唱えた。彼は，各国には経済発展の差があり，先進国ドイツは工業製品の輸入を制限して国内の幼稚産業を保護育成する必要があると主張した。

2　イギリスは，19世紀に金の価値を貨幣の価値の基準とする金本位制を採用し，同世紀の末までに，諸外国と条約を結び貿易の決済を金で行うこととした。これが国際金本位制の始まりである。

3　日本の貿易収支の大幅な黒字（輸出超過）は，相手国の赤字（輸入超過）を意味し，相手国の産業や雇用に打撃を与え，外交上も大きな問題になることがある。

4　1960年代は鉄鋼の輸出で貿易摩擦があった。70年代には繊維・家庭電器，80年代は造船へと拡大し，その後は半導体などに移った。

5　アメリカに対する貿易黒字を拡大させていた日本は，貿易摩擦を回避するために，アメリカの生産拠点から撤退した。

6　1980年代後半から90年代にかけて，日本の市場開放を協議する日米構造協議や日米包括経済協議が開かれた。

7　輸入の急増による国内産業の損害を防止するために緊急避難的に輸入を制限するセーフガード措置の発動は，農産物についてのみ認められている。

8　発展途上国は，自らに不利と考える国際経済体制の変革をめざし，新国際経済秩序〔NIEO〕の樹立を唱え，天然資源の恒久主権を主張した。

9　自国の居住者が保有する外国債の利子や株式の配当は，国際収支の中の資本収支に計上される。

10　自国通貨高などにより対外直接投資が増え，国内企業の生産拠点が国外に移転して産業が衰弱化することを，産業の空洞化という。

11　円高は，日本の輸出品の外貨建ての価格を低下させ，競争力を強くし，輸出を促進する働きをもつ。

12　変動為替相場制移行後，為替相場の変動を利用して利益を得ようとする投機的な取引きが増え，外国為替取引全体に占めるその割合は大幅に増大した。

13　アジア通貨危機後，自国通貨の下落により，原料や部品調達を輸入に頼っている企業はコストを抑えることができ，経営の立ち直りは早かった。

14　2008年，アメリカ発のリーマンショック〔世界金融危機〕は，日本では政権交代につながるほどのショックとなった。

各国の経済と経済統合

1　IMF〔国際通貨基金〕の機能の一つとして，国際収支が赤字となっている加盟国への融資がある。

2　GATT〔関税と貿易に関する一般協定〕の下で実施されたウルグアイ=ラウンドで，戦後初めて一括一律の関税交渉ですべての工業製品の関税の大幅引下げが実現した。

3　WTO〔世界貿易機関〕の「無差別」の原則に反することから，WTOは加盟国がFTA〔自由貿易協定〕やEPA〔経済連携協定〕を締結することを認めていない。

4　贈与率，つまり返済不要の金額が50％以上含まれる政府の援助を，ODA〔政府開発援助〕という。

5　人口が増加している開発途上国の中には，都市に人口が集中し，居住環境の悪化が問題となっている国がある。

6　垂直的分業〔垂直貿易〕とは，先進工業国間で互いに生産を得意とする工業製品を輸出し，不得手な工業製品を輸入することをいう。

7　日本では，JICA〔国際協力機構〕が，途上国に対する技術協力のために，途上国からの研修生を受け入れている。

8　UNCTAD〔国連貿易開発会議〕は，先進国間に存在する経済格差を，貿易を通じて解消することを目的として設立された。

9　途上国の人々の生産物を適正な価格で買い取り，生産者の自立などを支援する取り組みとして，フェアトレードがある。

10　発展途上国間の経済格差や，MSAC〔最貧国〕，L(L)DC〔後発発展途上国〕の貧困問題を総称して南南問題という。1970年代の石油危機以後，国連の重要課題になった。

11　1970年代の二度の石油危機により，日本など石油消費国は原油価格の上昇で，経済が混乱した。

12　1980年代前半までには，中南米のアルゼンチン・メキシコ・ブラジルや，アジアの韓国・台湾・香港・シンガポールなどの新興工業経済地域〔NIES〕が急速に経済成長を遂げた。

13　ASEAN〔東南アジア諸国連合〕諸国の成長は，ODA〔政府開発援助〕よりも，貿易による市場拡大の方が，開発にとってより有効であるとの見方を強めつつある。

14　「貿易よりも援助を」という理念は，UNCTAD〔国連貿易開発会議〕の1964年の報告に登場する。

15　ベトナムは，市場経済の導入と外資の積極的誘致によって経済成長を遂げたが，ASEAN〔東南アジア諸国連合〕には未加盟である。

16　2018年５月時点で，EU〔ヨーロッパ連合〕の加盟国は28カ国だが，イギリスが離脱の意志を表明している。

17　2018年５月時点で，TPP〔環太平洋経済連携協定〕は，2015年の大筋合意後にアメリカのトランプ大統領が離脱を表明し，11カ国で交渉を続けているが，アメリカの復帰可能性も出てきてはいる。

〈*Note*〉

第６講　諸問題編

現代日本の諸課題

1　高齢化とは，若年人口・生産年齢人口に対して65歳以上の老年人口の占める割合が高まることをいう。

2　日本の人口構成は，老年人口の多い少産少死のつぼ型の人口構成をしている。

3　フリーターとはフリーアルバイターの略で，学生と主婦を除く15～34歳の人のうち，基本的に公務員や正社員以外の人（パート・アルバイトとして働く者）及び，パート・アルバイトを希望する無職の人を指す。

4　中小企業の労働生産性が低いのは資本装備率が低いことが主要因である。

5　所得倍増計画は，1980年に池田勇人内閣が発表した。

6　日本の産業就業者人口は，多い順に第三次産業→第二次産業→第一次産業となっている。

7　円安の進行や人件費の高騰により，国内の産業が海外に進出することで，国内産業の一つの部門が抜けてしまうことを「産業の空洞化」という。

8　消費者自身の手による生活協同組合は，北欧諸国から日本に伝わり，初期の消費者運動の中心となった。

9　製造物責任法〔PL法〕とは，一定期間であれば，契約の無条件での解除ができる法律である。

10　四大公害病のうち，イタイイタイ病（富山県神通川下流域）が，有機水銀による汚染により引き起こされた病気である。

11　環境汚染防止費用は汚染者が負担することを環境アセスメントという。

12　インターネットや携帯電話が一般的に利用されるようになり，その情報技術の革新によってもたらされる社会の急激な変化を，IT〔ICT〕革命という。

13　デジタルディバイドとは，メディアを使いこなす読み書き能力の意味である。

14　あらゆるものにコンピュータが組み込まれ，いつでも，どこでも，だれとでもネットワークを通じて情報のやり取りができる社会を，ユビキタス社会という。

15　仮想〔バーチャル〕世界は，現実世界を超えた経験や人とのつながり，新たなビジネスチャンスを生むという意見の一方，現実でのコミュニケーション能力に支障をきたすのではないか，という意見もある。

16　アメリカの歴史学者ブーアスティンは，マスメディアによって製造された「事実」を疑似イベントと呼び，現代社会に氾濫する幻影に気付くことの重要性を訴えた。

17　AI〔人工知能〕やIoT〔モノのインターネット〕という言葉が飛び交う現代は，「第四次産業革命」の時期とされている。

国際社会の諸課題

1　生態系〔エコシステム〕とは，生物どうしが，生産者と消費者と還元者として相互依存する関係をいう。

2　1972年，スウェーデンのストックホルムで開かれた国連人間環境会議では「宇宙船地球号」をスローガンに，人間環境について討議した。

3　冷媒や発泡材などに使用されていたフロンが，オゾン層を破壊することにより，紫外線被害をもたらすとされ，使用禁止の方向となった。

4　地球温暖化とは，二酸化炭素などの温室効果ガスが増大することで起きる地球全体の気温上昇のことをいう。

5　部分的核実験禁止条約〔PTBT，1963年〕では，核実験を地下で行う場合は禁止されない内容となっている。

6　カナダで行われたパグウォッシュ会議（1957年）は，科学者が核兵器を生んだ反省から，今後の課題を話し合う会議であった。

7　1989年の東西冷戦終結後は，民族・宗教・部族などの対立による紛争も終結した。

8　数千万人ともいわれる路上生活をする子どもたちのことを，チャイルドソルジャーという。

9　インドとパキスタンの紛争は，カシミール地方の領有を巡る利害対立に，ヒンドゥー教とイスラームの宗教対立がからんだ紛争である。

10　モノカルチャー経済とは，精密機械だけの単一品，または少数の鉱産物や農産物を生産することをいう。

11　貿易の際，輸出品と輸入品との交換比率を交易条件というが，一次産品の交易条件がもっとも高い。

12　保護貿易が世界大戦の要因の一つとなった反省から，資本主義諸国は，自由・無差別・多国間貿易を原則とするようになった。

13　WTO〔世界貿易機関〕は，1994年に合意され翌年に設立したが，日本は米の関税化に反対しているため，まだ加盟していない。

14　アメリカ経済の国際競争力救済のため，1971年のスミソニアン協定では１ドル＝250円に設定された。

15　日本では「（核兵器を）＝持たず，つくらず，持ち込ませず」＝という非核三原則を田中角栄内閣が表明し，法制化された。

16　1979年のスリーマイル島（アメリカ），1986年のチェルノブイリ（ソ連ウクライナ共和国），2011年の福島（日本）の３度にわたり，深刻な原発トラブルが発生している。

17　日本では原発はすべて停止し，再稼働の目途は立っていない。

強化のための追加問題

1　2018年６月時点で，2020年に東京で２度目の夏季五輪開催が決定しているが，これで冬季を合わせ，日本では３度目の開催となる。

2　常会〔通常国会〕は毎年１回，１月中に召集される国会である。会期は祝祭日を除いた150日であるが，会期中に議員の任期が終わった場合，その日に終了する。なお，会期の延長は１回のみ可能である。

3　日本では，政党が利益集団と密接な関係にあることから，国会に対する陳情活動が中心になるのに対し，アメリカでは，団体の代理人であるロビイストが上級官僚に圧力をかける場合が多い。

4　現代社会においては，エイズが1980年代初期に確認されてから，わずか20年の間に約2000万人，現在まで約3900万人の死亡者を出しており，これからもますます増えていくだろうと予想されている。

5　国際連合には，ILOやWHOなどの15の機関が国連と連携協定を結び，専門機関となっている。そしてこれらの機関は自律的な国際機関であり，国連と従属関係にはない。よって，国連に加盟しなくても，これらの専門機関に加入することは可能である。

6　宇宙空間については，領土請求が禁止され，大量破壊兵器の設置については，国連の許可が必要となっている。

7　子どもの権利条約は，あらゆる20歳未満の児童の基本的人権を国際的に保障するために定められた条約であり，日本も批准している。

8　公的機関が供給する有料道路などの財を純粋公共財という。

9　販売シナジーとは，新規事業に進出するにあたり既存の販売組織やブランドなどを利用することで，コストの削減が行われることをいう。

10　アメリカなど州単位での同性婚は法的に認められているが，日本をはじめ国単位で同性婚を法的に認めている国は存在しない。

11　情報通信技術〔ICT〕は，国民のコミュニケーションの権利保障に役立ち，社会生活におけるさまざまな効用を高める可能性を有している，といえる。

12　日本の総人口は，今後一貫して減少傾向を示すものと予測されている。

13　1973年に採択されたワシントン条約は，絶滅のおそれのある野生生物の国際取引の規制を目的とする条約である。日本では，種の保存法による国内取引の規制が実施されている。

14　富士山はUNICEF〔国連児童基金〕の世界文化遺産に登録されている。

さらなる強化のための追加問題

1　2014年，住民投票によりウクライナ共和国から独立を宣言したのは，ジョージア自治共和国である。

2　2011年の政変までの長期間にわたりエジプトの政権を掌握していたのは，ムバラク大統領である。

3　イスラム国〔IS・ISIL・ISISなど〕は，アルカイダから分派したイスラム過激派組織で，首都をラッカとするイスラム国の樹立を宣言したが，2018年にほぼ壊滅した。

4　「６カ国協議」の６カ国とは，日本・北朝鮮・韓国・中国・ロシア・インドである。

5　2007年に就任した東アジア初の国連事務総長は，韓国の潘基文である。

6　2013年に金融危機を起こした地中海に浮かぶEU加盟国はキプロスで，首都はニコシアである。

7　「VISTA」とは，経済発展の著しいベトナム・インドネシア・南アフリカ・トルコ・アルゼンチンのことである。

8　TPPの４つの原加盟国とは，シンガポール・ブルネイ・ニュージーランド・ペルーである。

9　気候変動枠組条約締約国会議を略して「COP」と呼んでいる。

10　新エネルギーの一種であるメタンハイドレートは，メタンガスと水分子が結合し氷状の結晶となった物質で，低温・高圧の状態である永久凍土の地下や海底下に存在する。

11　2011年３月11日の東日本大震災の本震は，太平洋プレートとユーラシアプレートによるプレート境界型地震であった。

12　原子力発電所の炉心が溶融することをメルトダウンと呼ぶ。

13　企業において，CEOとCOOは後者のほうが地位も高く責任も重いのが一般的である。

14　中国は，2003年に「神舟５号」で有人宇宙飛行に成功している。

15　2018年から２度にわたり行われたアメリカのトランプと北朝鮮の金日成による米朝首脳会談は，史上初のことである。

テキスト解答

第１講　解答

社会契約説

1　○　2　×　3　○　4　×　5　×　6　○　7　○

民主主義の基本原理

1　○　2　○　3　×　4　○　5　○　6　×　7　○　8　×　9　×
10　○

日本国憲法の基本原理

1　×　2　○　3　○　4　○　5　×　6　×

基本的人権の尊重

1　×　2　×　3　×　4　○　5　○　6　×

世界の政治制度

1　×　2　×　3　○　4　○　5　×　6　○　7　○　8　○

国会

1　×　2　○　3　×　4　○　5　×　6　○

第２講　解答

内閣

1　○　2　○　3　×　4　×　5　○　6　○

裁判所

1　○　2　×　3　×　4　×　5　○　6　×　7　○

地方自治

1　○　2　×　3　×　4　○　5　○　6　×　7　○　8　○　9　×
10　×　11　×

政党と選挙

1　×　2　○　3　×　4　○　5　○　6　○　7　○　8　○　9　○

行政

1　○　2　○　3　○　4　○　5　×　6　×　7　○　8　×

第３講　解答

国際社会・国際法

1 ○ 2 × 3 × 4 ○ 5 ○ 6 ○ 7 × 8 × 9 ×

国際連盟・国際連合

1 ○ 2 × 3 × 4 ○ 5 × 6 ○ 7 ○ 8 ○ 9 ×
10 ○ 11 ○ 12 × 13 × 14 × 15 ○

戦後の国際社会

1 ○ 2 × 3 × 4 ○ 5 ○ 6 × 7 ○

第４講　解答

経済活動と経済社会の変容

1　○　2　○　3　×　4　○　5　○　6　○　7　○　8　×

市場経済とその限界

1　○　2　○　3　○　4　○　5　○　6　○　7　×　8　○　9　×

企業と流通

1　×　2　○　3　×　4　×　5　×　6　○　7　○

金融

1　×　2　×　3　○　4　×　5　×　6　×　7　○　8　○　9　×
10　○

財政

1　×　2　×　3　×　4　×　5　○　6　○　7　×　8　○

国民所得・景気変動

1　○　2　○　3　×　4　○　5　○　6　○

日本経済の発展

1　○　2　×　3　×　4　×　5　○　6　○　7　○　8　×　9　○
10　×

消費者問題と農業問題

1　○　2　○　3　○　4　○　5　×　6　○　7　○

公害問題・環境問題

1　×　2　○　3　○　4　×　5　○　6　○　7　×　8　×

第５講　解答

労働問題

1　〇　2　〇　3　〇　4　×　5　×　6　〇　7　×　8　×　9　〇
10　×　11　×　12　×　13　×　14　〇　15　〇　16　〇

社会保障

1　〇　2　×　3　〇　4　〇　5　×　6　×　7　×　8　×　9　×
10　×　11　×　12　×　13　×　14　〇　15　〇

貿易と国際収支

1　×　2　〇　3　〇　4　×　5　×　6　〇　7　×　8　〇　9　×
10　〇　11　×　12　〇　13　×　14　〇

各国の経済と経済統合

1　〇　2　×　3　×　4　×　5　〇　6　×　7　〇　8　×　9　〇
10　〇　11　〇　12　〇　13　〇　14　×　15　×　16　〇　17　〇

第６講　解答

現代日本の諸課題

1　〇　2　〇　3　〇　4　〇　5　×　6　〇　7　×　8　〇　9　×
10　×　11　×　12　〇　13　×　14　〇　15　〇　16　〇　17　〇

国際社会の諸課題

1　〇　2　×　3　〇　4　〇　5　〇　6　〇　7　×　8　×　9　〇
10　×　11　×　12　〇　13　×　14　×　15　×　16　〇　17　×

強化のための追加問題

1　×　2　×　3　×　4　〇　5　〇　6　×　7　×　8　×　9　〇
10　×　11　〇　12　〇　13　〇　14　×

さらなる強化のための追加問題

1　×　2　〇　3　〇　4　×　5　〇　6　〇　7　〇　8　×　9　〇
10　〇　11　×　12　〇　13　×　14　〇　15　×

Ⓒ RECRUIT
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。